貸　借　対　照　表

（2022年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	7	1年内返済長期借入金	1,800
預け金	1,083	未払金	3,929
売掛金	2,028	未払費用	58
原料	12	未払法人税等	3
受託製錬勘定	1,116	未払消費税等	128
貯蔵品	750	前受金	931
前払費用	148	賞与引当金	183
未収入金	69		
その他	13		
流動資産合計	5,230	流動負債合計	7,033
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期借入金	5,400
建物	7,975	固定負債合計	5,400
構築物	4,185		
機械装置	83,250	負債合計	12,433
車輌運搬具	54		
工具器具備品	892	（純資産の部）	
土地	3,133	株主資本	
建設仮勘定	161	資本金	100
減価償却累計額	△ 83,414		
計	16,237	資本剰余金	
無形固定資産		資本準備金	4,600
諸権利	114		
ソフトウエア	11	利益剰余金	
計	126	利益準備金	112
投資その他の資産		繰越利益剰余金	4,407
長期前払費用	56	利益剰余金計	4,519
その他	6	株主資本合計	9,219
貸倒引当金	△ 3		
	59		
固定資産合計	16,423	純資産合計	9,219
資産合計	21,653	負債・純資産合計	21,653

（金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。）

損　益　計　算　書

（自2021年4月1日　至2022年3月31日）

（単位：百万円）

科　　目	金　　額	
売上高		22,249
売上原価		20,283
売上総利益		1,965
販売費及び一般管理費		182
営業利益		1,782
営業外収益		
受取利息	3	
スクラップ売却	51	
その他	1	57
営業外費用		
支払利息	70	
副産物売却損	369	
産廃物処理費	27	
債務保証料	15	
その他	9	490
経常利益		1,349
特別利益		
災害保険金収入	72	72
特別損失		
災害損失	78	
固定資産除却損	378	456
税引前当期純利益		964
法人税、住民税及び事業税	3	
法人税等調整額	384	387
当期純利益		577

（金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。）

個　別　注　記　表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）棚卸資産の評価基準及び評価方法

受託製錬勘定　……　先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原料　……　総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品　……　最終仕入原価法

（２）固定資産の減価償却方法

有形固定資産　……　定額法

無形固定資産　……　定額法

なおソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

（３）引当金の計上基準

貸倒引当金　……　債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金　……　従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

（４）ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法　……　繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象　……　製品などの価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しています。

ヘッジ方針　……　市場リスクを受ける資産の範囲内で取引を行っており、商品価格の変動リスクを回避することを目的としています。

ヘッジの有効性の評価　……　当該取引と対象である資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っています。

（５）収益及び費用の計上基準

当社は、主に非鉄金属を受託製錬し、製品を委託者に返還又は販売する履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客との契約に基づいて製品を返還又は引き渡しを行う一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、収益を認識しております。

当該履行義務は、当社にて処理が完了する一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

２．会計方針の変更に関する注記

（１）収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年３月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、当該会計基準等の適用が計算書類に与える影響はありません。

（２）時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来に渡って適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

３．収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、個別注記表「１．重要な会計方針に係る事項に関する注記（５）収益及び費用の計上基準」に記載している内容と同一のため、記載を省略しております。

４．貸借対照表に関する注記

（１）担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	……	機械装置	8,888 百万円
		建物	1,684 百万円
		その他の有形固定資産	3,991 百万円
		玉野工場財団計	14,564 百万円
担保に係る債務	……	１年内返済長期借入金	1,800 百万円
		長期借入金	5,400 百万円

（２）関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3,091百万円
短期金銭債務	6,425百万円
長期金銭債務	5,400百万円

５．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	21,575 百万円
仕入高(資材代他)	2,917 百万円
販売費及び一般管理費	68 百万円
営業取引以外の取引による取引高	295 百万円

６．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の総数　……　普通株式　9,400,000 株

７．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	126 百万円
賞与引当金	62 百万円
ゴルフ会員権評価損	9 百万円
その他	14 百万円
繰延税金資産小計	213 百万円
評価性引当額	△213 百万円
繰延税金資産合計	－百万円

８．金融商品に関する注記

（１）金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、三井金属鉱業株式会社からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は非上場の株式であります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。

なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

（２）金融商品の時価等に関する事項

2022 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期借入金(1年内返済予定分を含む)	7,200	7,182	17
負　債　計	7,200	7,182	17

（注）１　金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

２　「売掛金」、「預け金」及び「未払金」については現金及び短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

３　長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル２の時価に分類しております。

９．関連当事者との取引に関する注記

（1）親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日比製煉㈱	被所有 直接 63.5%	製錬受託、債務被保証、役員の兼任	製錬受託手数料等 注１	14,162	売掛金	1,314
						未払金	955
						前受金	697
				資材代他 注２	3,010	未払金	1,941
						未払金	50
						未収入金	19
				副産物の売却収入	93	未収入金	6
				債務保証料 注３	9	未払金	4
				債務被保証 注３	4,572	－	－
	三井金属鉱業㈱	被所有 間接 63.5%	役員の兼任	資金預入 資金の返済 利息の受取 注４	14,732 13,711 3	預け金	1,083
				資金の借入 資金の返済 利息の支払 注４	3,900 8,100 69	短期借入金	－
						長期借入金 （1年内返済予定分を含む）	7,200

その他の関係会社	日鉄鉱業㈱	被所有 直接 20.3%	製錬受託、債務被保証、役員の兼任	製錬受託手数料等 注１	3,802	売掛金	354
						未払金	449
						前受金	89
				債務保証料 注３	3	未払金	1
				債務被保証 注３	1,460	－	―
	古河メタルリソース㈱	被所有 直接 16.2%	製錬受託、債務被保証、役員の兼任	製錬受託手数料等 注１	3,610	売掛金	293
						未払金	255
						前受金	143
				債務保証料 注３	2	未払金	1
				債務被保証 注３	1,167	－	―

（注）１　価格その他の取引条件は、市場の実勢価格を勘案し委託製錬各社と合意のうえ、決定しております。

２　資材物品の購入は、日比製煉株式会社に委託しております。

３　当社は三井金属鉱業株式会社のグループ金融の枠組の中で、同社より借入を実施しております。本借入に対し、日比製煉株式会社、日鉄鉱業株式会社、古河メタルリソース株式会社が三井金属鉱業株式会社に対して保証を行っており、当社は保証に対し0.2%の債務保証料を支払っております。

４　グループ資金取引として、三井金属鉱業株式会社より必要な事業資金を借入するとともに余裕資金の預け入れを行っております。借入利率及び預入利率とも市場金利等を勘案して決定しております。取引金額については預入と借入をネット表示しております。

１０．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　980円85銭

１株当たり当期純利益　61円41銭

１１．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。